

令和2年度第1回滋賀県環境審議会廃棄物部会会議概要

1. 開催日時

令和2年7月22日（水） 10:00～11:30

2. 開催場所

滋賀県大津合同庁舎7-B会議室

3. 出席委員

河本委員（代理：山根氏）、芝原委員、橋本委員、樋口委員、松四委員、南村委員、吉原委員、米村委員（代理：安田氏）、和田委員（50音順）

4. 議事概要

議題(1)① 第五次滋賀県廃棄物処理計画の方向性について

- ・ 事務局から資料に基づき説明

（委員）

- ・ 「滋賀プラスチックごみゼロ実践取組方針」（以下、「方針」という。）と「第五次廃棄物処理計画」（以下、「計画」という。）との整合性はどのようにお考えか。

（事務局）

- ・ 方針は昨年度に宣言した「滋賀プラスチックごみゼロ・食品ロス削減宣言」を具体的に進めていくため、県民・事業者等が身近なところから取り組んでもらえるよう、皆様の参考となる事例を示した手引きのようなもの。計画も方針を基に作成していくが、計画は現状や課題を意識したうえで今後どのようにプラごみと関わっていくのか県の姿勢、市町、行政、県民の役割を記載していく。
方針は手引き、計画は方向性を示すものと考えている。

（委員）

- ・ 第四次廃棄物処理計画にも食品ロスの取組が記載されているが、数値的な成果はでているか。

（事務局）

- ・ 食品ロスの発生量について、国では推計値を示しているが、滋賀県内で組成調査を行っているのは4市町のみで、全体を把握できていない。
第四次廃棄物処理計画の中で滋賀県における食品ロスの削減量は数値では持っていない。
滋賀県食品ロス削減推進計画の策定にあたっては、推計できるものについては、数値を示した計画を作りたいと考えている。

(委員)

- ① 産業廃棄物の最終処分量について、建設業およびその他業種の処分量が増えているがどのような原因が考えられるか。建設リサイクル法のもとの解体計画の記載状況と今後の解決策があるのであれば教えていただきたい。
- ② 食品ロスに関して、市町に対して推計方法を示すことも必要ではないか。
- ③ 散乱性ごみについて、ごみステーション等でカラス、猫が荒らすようなごみの対策も盛り込んでどうか。
- ④ リサイクル率が上がらない現状のなかで、古紙の民間での回収等、統計上現れない部分も含めてリサイクルの実態を把握してはどうか。
- ⑤ 産廃処理業ではICTの活用が進んでいないが、そのような部分をサポートする取組をされてはどうか。

(事務局)

- ① 建設業からの最終処分量の増加について、平成30年度は、大規模災害が多かったことから、災害復旧工事に伴うがれき類が増加したと考える。また、建設業は景気動向に影響される業種であり、鉱工業生産指数をみると平成30年度は比較的景気の良い年であったことから、建設業からの産業廃棄物が増加したと考える。
その他業種が増加した要因は、平成29年末に中国等が廃プラスチック類の輸入を禁止したことにより、多業種から廃プラスチック類の排出が増加したのではないかと推測している。詳細については今後、分析が必要と考えている。
- ② 国で食品ロスを把握するための組成調査のガイドライン作成や、市町への補助金での支援をしているが、現状では実態把握は難しいとの意見を市町からもらっている。
現在、国に対して、簡便で統一的に把握できるような方法を示していただけるところ。
今後、国とのやり取りや、市町との意見交換をしながらどのような方法を取っていくか検討していきたい。
- ③ 今後検討していく。
- ④ 統計上現れない古紙等のリサイクルの実態の把握方法については、今後検討していく。
- ⑤ 電子マニフェストの普及を上げていき、処理事業者のICT活用のベースアップにも繋げていきたい。現在、セミナーや研修会の場で電子マニフェストの研修等を行っており、引き続き実施していきたい。

(委員)

- ・ 古紙のリサイクルについては、集団回収している自治体もあれば、していない自治体もある。また、店頭で回収している小売店もあり、集計が困難であるが、県内の実態を把握することで、リサイクル率の捉え方が変わってくる。

(委員)

- ① 滋賀県では個人の住宅が増加してきており、今後、家庭からのごみの排出が増えていくのかどうか、解析次第、結果を示していただきたい。また、コロナ禍で家庭ごみが増えてきているので、計画の中でどのように考えて目標設定していくのか、できる範囲で現状やデータを示していただきたい。
- ② 滋賀県は環境県であるということを出して、廃棄物に対する取組の方向性を盛り込んでどうか。
- ③ 海洋プラスチックごみが国際的に課題となっているが、琵琶湖の場合だと湖岸に漂着するプラスチックごみにヨシの新芽がやられて育たなくなってしまうという問題もあるので、そういった問題も含めて重点項目の内容を検討いただきたい。
- ④ 災害廃棄物について、どのように分別するかが問題となっていると考えている。仮置場の場所等の準備だけでなく、発災時の対応マニュアルのようなものを市町と共同で考えていくような計画の方向性にしていきたい。

(事務局)

- ① 今後の滋賀県における廃棄物の予測を行い、お示ししていきたい。
人口の増加については、特に南部地域で増加しているところであるが、その中には、京都・大阪等から移住される方が多く、そういった方々の意識調査を実施することで今後の予測の参考になるのではないかと考えている。
- ② 環境県という部分は外せないと考えているので、御意見を参考に滋賀らしさを出せるように検討していきたい。
- ③ そのような問題も研究して、計画の中に反映できるよう、また、関係課とも情報交換しながらどのようにしていけばいいか検討していきたい。
- ④ 本県では、災害廃棄物処理計画を実効性のあるものにするため、2年前から県、市町および関係団体による図上訓練を実施しているところである。また、災害廃棄物の分別については環境省からの通知等を基に、講義や研修会の場で周知していきたいと考えている。

(委員)

- ・ 令和元年度の排出量等の数値データはいつ頃でるのか。

(事務局)

- ・ 今年度の2月下旬から3月上旬に速報値がでる。

(委員)

- ① 新しい生活様式でのデータはしばらく分からないということか。
- ② 数値データの確認時は、各自治体や全国の状況も同時に行っているのか。

(事務局)

- ① そのとおりである。
- ② 同時に確認している。

(委員)

- ① 計画の中に「しがCO₂ネットゼロ」の考え方も含めた方がよいのではないか。
- ② 経済産業省が出した資源戦略の中でも、「三方よし」を謳っていたので、是非、「三方よし」を強調していただきたい。
- ③ プラスチック製品を「資源ごみ」として回収する方針が示されたので、そういった部分も加味して計画を検討していただきたい。
- ④ 来年1月のバーゼル条約による、廃プラの規制が審議されており、今後、廃プラの量がさらに増えてくる可能性がある。また、輸出業者は収集運搬や中間処理の許可を持っておらず、事業として専業でやっておられるが、今後のこの形態が変わってくるのではないかと考えている。そういったことも加味して計画を検討していく必要があるのではないか。

(事務局)

- ① 「しがCO₂ネットゼロ」の考え方も計画の中に盛り込んでいきたいと考えている。
- ② 滋賀県が誇る「三方よし」を使いながら計画の策定を進めていきたい。
- ③ 市町と意見交換を行い、どういった形で計画を策定するか検討していきたい。
- ④ バーゼル条約の発効でどのような影響があるか分析し、計画に反映できるか検討していきたい。

(委員)

- ① 近年、自然災害が多発しているが、既存の発災データを基に訓練を実施するなど、図上訓練の実効性・有効性を検証しているか。
- ② 滋賀県の場合は、災害廃棄物の琵琶湖への流入が特有の事情としてあるが、浮遊性の災害廃棄物の回収・処理を検討しているか。

(事務局)

- ① 想定される災害の推計値等を基にした図上訓練は実施していない。県内の市町と同等規模の仮想都市および被害を想定した訓練を実施している。
- ② 現行の災害廃棄物処理計画では浮遊性の廃棄物について記載していない。浮遊性の廃棄物の処理は、流れ着いた先の管理者の対応と考えている。

(委員)

- ・ 災害廃棄物は南湖に大量に流れ着く可能性があり、具体的に想定しておく必要があるのではないか。

(事務局)

- ・ 今後の図上訓練や計画の中で検討していきたい。

(委員)

- ・ 浮遊性の廃棄物で多いのは木材か。

(委員)

- ・ 山が近いところで発災した場合は木材が多くなる。また、プラスチック系のごみが多い。

(委員)

- ・ 過去に浮遊性の災害廃棄物が流れ着いた実態は把握しているのか。

(事務局)

- ・ 過去に、湖岸に漂着物が溜まった事例はある。その際は、補正予算を組み、琵琶湖の管理者である県(土木交通部)が対応した。計画の中でも、関係部局と連携について整理していきたいと考えている。

(委員)

- ・ 計画の方向性にある「ポジティブさ。多様な主体の協力を得て、前向きな行動を

促せるような計画」とは具体的にはどのようなことを想定しているのか。

(事務局)

- ・ 県民・事業者の皆様と連携し前向きに取り組み、各主体が自分事と捉えて役割を果たしてもらえよう計画にしたいと考えている。

(委員)

- ・ 普通に生活をしているとごみは必ず出るので、普通でないことをしないと減らないと考えている。協力を得るには、どのように関心を持ってもらえるかが重要であり、琵琶湖主体に情報発信を行うことが効果的だと考える。また、ごみが減ることによってどのような社会、琵琶湖になるかというビジョンを示すことが必要ではないか。それを示すためには、情報発信や環境学習が大切になると思うので、そういった部分を計画に盛り込んでいただきたい。

過去 10 年のごみの排出量を見ると減っているように見えるが、40 年前と比較すると 3 倍になっているはずなので、昔と比べて今は良い社会になっているのかということを示すことも必要ではないか。

(事務局)

- ・ いただいた意見を参考に計画を策定していきたい。

(委員)

- ① 廃棄物処理施設の広域化が進んでいないので、県が主体となり市町と連携し長期間にわたって検討していただきたい。また、埋立処分や災害廃棄物の課題においても同様に対応していただきたい。
- ② 「滋賀プラスチックごみゼロ実践取組方針」のゼロというのは、どの程度意味合いを持ったゼロなのか。分別して業者に引き渡した時点でゼロという評価になると思うが、その後どのように処理されているかまで確認する必要があるのではないか。

(事務局)

- ① 平成 11 年度に広域化の計画を策定し市町と意見交換をしながら検討してきたところである。また、国からも広域化計画を更新するよう言われているので、今後、どのような形で広域化できるのか計画の策定の中で考えていきたい。
- ② ゼロにすることは困難であるが、ゼロに向けて、不断の取組を推進していくという意味合いを持たせている。

(委員)

- ・ 現在、プラごみをサーマルリサイクルするために可燃ごみとして扱っている自治体もあるが、プラスチック製品を「資源ごみ」として回収する方針が国から示されたことに対して県はどのように指導していくのか。

(事務局)

- ・ 示された方針に対して市町がどのように対応するかまだ分からないが、国が定める循環型社会形成推進基本計画では、リデュース、リユース、リサイクルの順に優先順位をつけており、国の考えと同様に、市町に呼びかけを行っていきたいと考えている。

議題(1)② (仮称)滋賀プラスチックごみゼロ実践取組方針(素案)および(仮称)滋賀県食品ロス削減推進計画(素案)について(報告)

- ・ 事務局から資料に基づき説明

(委員)

- ・ 生分解性プラスチックはマイクロプラスチックの発生抑制に繋がらない。また、バイオマスプラスチックはクリーンなイメージもあるが、レジ袋有料化の対象外となるものは、バイオマス素材の配合率が25%以上のものであり、リサイクルの中にバイオマスプラスチックが含まれているとリサイクルが進まないという指摘もある。これらを推奨するのであれば、回収も含めたところまで考えていただきたい。

以上